

公共図書館における LGBTQ+に関する書籍の所蔵調査

阿部 佑香

近年、LGBTQ+への関心が高まっている。同性カップルへのパートナーシップ制度が施行されるなど、自治体での取り組みも広まりつつある。本研究では、日本全国の公共図書館において、LGBTQ+に関連する書籍について、所蔵の状況や所蔵バランス、どのような書籍が所蔵されやすいかを明らかにした。

公共図書館や LGBTQ+に関連する NPO 法人等、信頼がある組織が作成したブックリストをもとに調査対象書籍を選定した。カーリル図書館 API が対応している図書館システム、公共図書館について調査対象書籍の所蔵調査を行った。また、書籍を内容に即して分類し、分類ごとの内容によって所蔵に差があるのかを考察した。

一点当たりの所蔵自治体数や所蔵館数には分類別に大きな差があった。また、調査対象書籍の内容の分類ごとに比率を出すと、G(ゲイに関する書籍)の割合が多く、B(バイセクシュアルに関する書籍)、多様性に関する書籍の割合は少なかった。多様性に関する書籍は割合に対して所蔵館数が特に多く、性的指向を迷っている段階である Q(クエスチョニング)のみに関する書籍は0だった。しかし、性的マイノリティ全般について扱っている書籍にその内容が含まれていると思われる書籍はあった。書籍の内容によって所蔵数にばらつきがあるともとらえられるが、調査対象とした書籍群そのものも内容分類によって比率に差があった。そのため、所蔵館数や所蔵自治体数が分類ごとに差が出たのもこのことが影響していることが考えられる。

所蔵と内容分類の相関比を取った結果、弱い正の相関が認められ、所蔵館数や自治体は LGBTQ+関連書籍の内容を参考に所蔵を決定することがありうると分かった。従属変数を所蔵館数にして回帰分析を行った結果、G、+(LGBTQ 以外の性的マイノリティ)、性的マイノリティ全般に関する書籍、ジェンダーについて扱っている書籍は所蔵されにくく、多様性についての書籍は所蔵されやすい傾向があることが分かった。従属変数を所蔵自治体数にして回帰分析を行った結果、G、+、全般に関する書籍は所蔵されにくい傾向があることが分かった。調査対象書籍の所蔵点数が多かった大阪市立中央図書館がブックリスト作成を行っていたことや、大阪市が LGBT 支援サイトを作成していたことを考慮すると、図書館の資料収集の方向性や自治体の政策が所蔵に表れているのではないかと推測できる。

多様な LGBTQ+関連書籍の所蔵や提供には、様々な種類の性的マイノリティに関する書籍を所蔵するなど、公共図書館で改善の余地があるのではないかと考えられる。

今後の課題としては、調査対象書籍の選定について、件名検索、キーワード検索、専門家の視点が入ったリストを参照する、内容ごとに均等に書籍を選ぶ等、適切な方法を探っていくことだと考えられる。

(指導教員 池内淳)